

風土学から考察する「祭」と「地域づくり」

‘Activation of Area’ Thinking from native culture logic and industry

しんきん南信州地域研究所主席研究員 井上 弘司(Inoue Hiroshi)

[キーワード] 三澤勝衛、風土産業、祭、地域づくり、風土ツーリズム、ソーシャル・イノベーション

[現状・課題]

1. 地方の「まつりイベント」と観光の現状
三遠南信地域（三河・遠州・南信州）
2. 三澤勝衛の風土学・風土産業の理念と現在の課題
3. 飯田型ツーリズムの理念と現状
事例として南信州における風土（地域特性）を活かしたツーリズムから地域活性化方策を探る

[論点]

1. 劇場化する「まつり」で地域は持続するか
「まつりイベント」は地域を持続させる源泉となっているか
2. 風土を活かした産業で地方は生き残る
3. 学びの土壌づくりこそ地域活性化の源泉
4. ソーシャル・イノベーションを興すことが地域活性化

1. 劇場化する「まつりイベント」で「地域づくり」はどうなるか

1.1 地方の「まつりイベント」と観光の現状

「日本の祭りで最も重要な一つの変わり目は、見物と称する群の発生、即ち祭の参加者の中に、信仰を共にせざる人々、言わばただ審美的立場から、この行事を観望する者が現れたこと」と柳田國男(1875-1962)は、観客が現れたことによって、祭礼(見られる祭り)が出現したと述べている。つまり「信仰」から「イベント」への変容であり、京の祇園祭などはその代表的なものである。

昨今は特に、信仰や地域文化に依拠しない「YOSAKOI ソーラン」などの「まつりイベント」が時代の流れや観光振興ニーズとして全国で勃興しているが、江戸期より興った祭礼も同様に、多かれ少なかれマスツーリズムの中に飲み込まれている。

東北三大祭りは旧来の祭礼日程を微妙に変更し重複開催とせず、見事なほどに観光化されていく中で、数年前にあるポスターが波紋を呼んだ。

蘇民祭(1)ポスターの掲示を JR 東日本が拒否したという話である。ポスターはひげ面で胸毛もたっぷりの男性をアップとし「蘇民招来」の祭らしい表現と思われたが、JR いわく、女性に不快感を与えるということが拒否の理由で、観光客が減ることを恐れた地元行政あるいは観光協会が JR 側の主張を丸呑みした結果、次年度ポスターでは「雪の降るお堂」という何のインパクトもない写真とした。

そもそも蘇民祭は「祭り」であって「祭礼」ではなかったはずである。やり玉に上がったひげ面の本人は「祭を理解してくれない人が訪れる必要ない」とコメントしたそうだが、祭礼当日では裏方に廻っていたそうである。

中世以降、特に江戸期から生まれた信仰に寄らない「まつりイベント」は、見物人ありきの姿勢を貫き、派手(華麗)な仕立てで大きなエネルギーを有する。柳田は「祭礼は美々しくはなやかで楽しみの多いもの」と述べているが、政治を祭事(まつりごと)というように、地域の統治者が祭りの力を利用したケースが多々あることを認識しておく必要がある。

現在の祭りは住民の手から離れ、観光経済の中で部外者の対象となり劇場化してきた。地域は外貨獲得のために、次の地域の担い手である子どもたちさえダシにしている。

柳田は「年にただ一度の大祭だけに力を入れて、常の日に神を懐かしむ者が少なくなっていく」と郷土の連帯の信仰が変容することを懸念していたが、まちづくりむらづくりだ、地域活性化だとの理由で祭りの本質・伝承を「きれいごと」に変容させて「後のまつり」で済ませて良いのだろうか。

1.2 南信州、東三河、遠州にみる祭の現状

諏訪湖を源とする天竜川水系は日本の伝統芸能の集積地である。多様な民俗芸能が全て網羅される地域というのは全国的にも珍しく「世界遺産」に匹敵すると静岡文化芸術大の須田教授は述べているが、日本の中心であり東西交通の結節点であった地域には、当然のごとく東西文化のうねりを受け止めて、我がものとして蓄積した結果である。

「吾妻鏡」に記述された遠山郷の上村は、南アルプスを控えた山里にあり平成の大合併で飯田市と合併した。その上村の標高 1000m 付近に「日本のチロル」と呼ばれる「下栗の里」集落がある。30-40 度の斜面に張り付くように家々と畑があり、昔からジャガイモ、ソバ、こきび、たかきび、あわ、ひえなどの雑穀を作り生活を営んできた。

本家アルプスのチロルには、三遠南信エリアと同様に春は冬を追い払うものとして、多神を象徴する仮面と仮装で飛び跳ね踊る「ヴァンペラーライテン」という祭がある。

自然の厳しさから森羅万象に畏怖し敬う祭が、遠方のヨーロッパと日本に存在していることは人間の根源の信仰を感じさせる。

これら祭りを始め様々な伝統芸能を広めたのが、役行者を祖とする権現信仰の修験者であったと言われる。山間の川そばに居住した修験者は、伊勢神社を発端とする「湯立て神楽」の祈祷を行った神事に、芸能という楽しみを加え変じて愛知県東三河地方の「花祭」「御神楽祭り」や飯田市遠山郷の「霜月まつり」「治部冬祭り」「お潔め祭り」となった。

折口信夫(1887-1953)により「田楽」から「雪祭り」と名称変更された「新野雪祭り」をはじめ鳳来寺、黒沢、西浦、田峰の田楽群に、盆踊り、念仏踊り、放下舞い、樽木(くれき)踊りなど掛け踊り群、鹿舞い、獅子舞、農村歌舞伎、人形浄瑠璃など、一夜を神と共に過ごす祭が存続し国道 151 号は別名「祭り街道」と呼称されるほどである。

また、もう一つ特徴として火に由来する祭りも多い。これは山伏など修験道の聖地「秋葉神社」の影響であると思われるが、火神「秋葉信仰」と水神「竜神(諏訪)信仰」田神(山

神)が渾然一体となっており、厳しく貧しい山村の民が八百万の神への信仰によって、活路を見だし芸能化することで、ささやかな娯楽を楽しんだものであろう。

「狂言は血の世襲」と人間国宝の狂言師野村万作は表現するが、世阿弥の時代から時の権力者に保護され「能」や「狂言」に昇華し「血筋の舞い」としての位置づけがされたのと違い、「田楽」や「かけ踊り」は山村の民と融合し神の仮面を付けた「民衆の神遊びの世襲」の「おどり」として生き残った。

三遠南信地域の祭は飛び跳ねる踊りと回転系の舞いの双方がある。三隅治雄(*2)は祭において神迎えが旋回する動作であり、日本における「まわる」の名詞化が「舞」であると「芸能の谷・日本芸能史のルーツ」の中で述べている。とすれば「YOSAKOI ソーラン」は、田楽という日本芸能が伝播しなかった北海道で生まれた新たな田楽かもしれない。

柳田や折口に見いだされた深山の里に根付いていた祭は、三隅らの詳細調査から体系化され、日本の芸能史を明らかとする重要な発見となった。

「外からの見学者は仮面神たちの行動を眺め、神遊びのいまに伝わる姿かと簡単に頷いて帰る見学体験を繰り返してきた。先学の啓示をよるべに、ものを見て合点する観察眼の荒っぽさが見学者の感性の衰退を招いた」と、三隅は著書『華麗に神々が舞う里』で述懐しているが、この指摘は外部者だけでなく内の課題でもある。

これら国無形文化財で世界遺産級と言われる三遠南信地域の「まつり」も、経済バブルの中で「ムラの共同体」意識が希薄となり「人」と「資金」の課題から衰退しつつあり、将来が危ぶまれていることも事実である。

地域を表面的に眺め、施策を投じる行政や文明の神に宗旨替えした住民のところには神降りが無くなった。

1.3 清内路の手づくり花火の祭に対する姿勢

南信州地域は夏秋に掛け毎週どこかで「打ち上げ花火」が上がり、その本数は有名地域の花火大会分に匹敵するほど花火好きが多い。それは本地域には江戸期を発端とする「手づくり花火」の文化が現存しているからであり、本稿では阿智村(旧清内路村)の「まつり」の姿勢を取り上げる。

県無形文化財に認定されている「清内路の手づくり花火」は、江戸時代に村の特産物だった煙草と木櫛の行商に出かけた村人が、煙草と交換に花火製造の秘法を三河の国から入手してきたと伝えられ、始まりは享保16年(1731)諏訪社再建のおり、千本竜勢や大竜勢・手筒・大手筒などを3日間奉納して、村中の人々を狂喜させたという。

この三河式花火は伊那谷各地に拡がっていったが、地元住民が火薬から手づくりをする花火は、阿智村清内路に残されているのみで、現在、プロ煙火師が請負で作る仕掛け「吹き筒花火」(*3)の「三国」「大三国」や仕掛けに着火する「綱火」などが、その名残としてあり上下伊那地域の秋季神社祭に奉納されている。

清内路には上清内路諏訪神社と下清内路諏訪神社があり、花火製造は7組の氏子が奉納煙火保存会を結成し、数十名が花火製造・火薬取り扱い等の国家資格を取得しながら秘伝の花火を保存している。

現在、有名な手づくり仕掛け花火は、たわわに実る葡萄を彷彿させるブドウ棚、回転しながら火を噴く巴車(しゃくま)、羽ばたく蝶などで、関係者以外はその製造法の情報

流出をすることなく、花火の美しさ見事さを競い合っている。

この 270 年余の伝統を誇る手づくり花火も岐路に立ったことがある。

昭和 20 年代までは「流星」(*4)と呼ばれるロケット花火を打ち上げていたが、民家の屋根に落ちて被害が出たため警察や関係機関のお叱りを受け、新聞などで報道され大騒ぎとなり中止を余儀なくされた。さらに伝統の手づくり花火を旅行ツアーとしたときも問題が発生した。ツアー客に加え村外からの見物客が狭い境内に押し寄せて、危険な状態に陥ったことや心ない観客とのトラブルが発生したからである。

そこで上清内路では入場制限を行い、氏子以外は見物させないこととし、下清内路では外部からの客を入れるものの立ち見のみとした。

平成 20 年(2008)に村そのものは少子高齢化と財政悪化で、隣村へ吸収合併されたが、こうして村人を優先し一般客を制限する姿勢を貫き、神に奉納する煙火祭を維持する中で自分たちの祭りであることの尊厳を守っている。

1.4 都市祭礼（まつりイベント）と観光

世界的な祭礼に「オリンピック」がある。中でもイベントの最たるものはベルリン五輪で初めて採用した「聖火リレー」であるかも知れない。先の北京五輪で政治的な大イベントとした中国も、聖火リレーが極めて政治的になっていた。

かつてヨーロッパの独裁者がスポーツの祭典を国威発揚に利用して以降、国対国の疑似戦争へ向かい、現在は企業の技術戦争になり果ててしまったが、スポーツは人という財産を残し後継者を育むという大きな意義があるため、長期に続くイベントとなっている。

近年始まった「花火大会」と称するイベントは、単に観光客増加が狙いだけという理由からか、不況となった平成 21 年(2009)は全国地域で約 400 カ所が中止となった。祭でもなく祭礼でもない「お祭りさわぎ」は、資金の切れ目で簡単に止めることが可能であることの裏返しであると言える。

芸能文化や祭りが集落の担い手を確保している好事例もある。島根県美郷町やその周辺市町村では高齢化率 100%の集落が多く存在するが、ある集落に限って高齢化率が 20%台と異常に低い集落が存在した。一農家が集落内で子どもが小学一年生になると自宅に毎日呼び寄せて、石見神楽を教えていたことがその要因であった。その結果、小学校から神楽を舞うことで、若者が石見神楽に誇りを感じ集落から出て行かず残ったのである。

祭文化で担い手を残すことは、稲荷祭を起源に元禄時代(1700)から始まった「岸和田だんじり祭り」にも現れているが、逆に札幌「YOSAKOI ソーラン」は、札幌市民の 65%が祭は見ないことや道内チームの参加は半減している。その背景には、高額な参加費や連を維持するための資金難と人員不足が挙げられ、祭りイベントの対極を思わせる。

元祖高知「よさこい」も、元は阿波踊りに負けない祭を作ろうと昭和 25 年(1950)から始めたことで、信仰でなく地域振興(観光振興)であったことから、江戸期からの歴史を持つ阿波踊りの本家取りに至っていない。

毎年 300 万人以上の観客動員力を持つ「青森ねぶた祭」も観光と市民参加の関係で揺らいでいる。企業は不況のためスポンサーから脱落しつつあるなかで、市民参加のねぶ

たを再生しようと頑張っている人もいる。(「文化政策と臨地まちづくり」水曜社 P136-171 参照)

元来、祭は住民が参加するものであったが、祭礼自身が観光イベントに変容する中で、地域に暮らす人が埋没し地域もアイデンティティを失っていった。

以上の点から都市祭礼あるいは近代に創作された「まつりイベント」は、曲がり角に来ていることを示唆している。

古来より祭礼は提灯や幟の登場や山車、カラクリ、花火などが加わり常に変化してきた。ましてや外部目線の観光に頼る「まつりイベント」は、テーマパークと同様でリニューアルし続けないと客足が鈍るため次第に大仕掛けとならざるを得ない。

イベントと成り果てた「祭り」は、観光収入や企業の思惑に左右され、地域コミュニティを保全し未来を創る力がないことを地域住民は認識し、本来の風土から醸し出される地域づくりを推進しなければならないと考える。

課題は行政が「私祭」を住民から取り上げたことと、地域に依拠しない新たなイベントを住民に押しつけたことである。特に行政主導型イベントは、年度を追うごとに効果が減じるため、抗生物質(予算・人)を強くするしか継続できない。結果、目的を見失ったイベントは財政を圧迫し住民が辛くなる副作用となる。近年流行の環境イベントは、その例に漏れずエコを標榜しながら物的・人的エネルギーを大量に消費したイベントとなっている。金と時間と人を浪費し、住民の生活環境を犠牲にするイベントに力を注ぐのではなく、きちんと地域の課題を把握し、地域戦略を描き戦術となるイベントを企画しなければならない。

2. 三澤勝衛の新地理教育論をベースに

2-1 三澤勝衛の教育理念

「教育というものは教えるのではなく学ばせるもの。背負って川を渡るのではなく、手を曳いて川を渡らせるのである。要は魂と魂との接触でなくてはならない。すなわち魂に触れ得る教育でなくてはならない」と三澤勝衛(1885-1937)は「新地理教育論」で論じている。その教育理念や「風土学」とは、どのようなものであったか。

長野県は教育県と言われるが、一体いつからと言われるようになったか。信州大学教育学部附属松本中学校五十年史「信州教育の水脈」(郷土出版社)によれば、明治八年前後に初代筑摩県令の永山盛輝が学校の設立や就学率向上に全力を注ぎ、能勢栄、浅岡一といった師範学校初期の校長が信州教育の礎を築いたとされ、信州教育(信濃教育)の黄金期は大正期ととらえている。

三澤勝衛は小学校の教員から当時、全国で定員六名の最難関と言われた文検を一発でパスし松本商業(現・松商学園高校)で教壇に立ち、大正9年(1920)に諏訪中(現・諏訪清陵高校)に招かれ昭和12年(1937)まで勤めているが、まさに信州教育が花開いた時期と重なるのであるが、信州教育の水脈の中では異端者でありアウトサイダーであった。

その三澤の異端者らしい教育の姿勢が、数々のエピソードとして残っている。

松商時代、授業の直前まで徹底的に教材研究を重ね、始業の鐘とともに教室に駆け

込む。その両手には大八車に積むほどの学術資料を抱え込んでいたため「大八車」とニックネームがついたそうだが、この三澤の姿勢は次の記述から理解できる。「一つの教材を取り扱うにも、その教材に対する教育者自身の深い感銘がある。湧きほどの熱意、強い驚異と大きな歓喜があって、初めて被教育者に求めることができる」と述べており、にわか勉強で教えてはいけない、事前に教材研究をしないものは教育者として失格と言わなければならない、教育者が受動的すぎると論じ「時間的余裕のきわめて少ない方々もいるだろうが、急がば回れで対象を凝視すべき」と主張した。諏訪中時代も黒板を写したり、講義をノートにとると「俺のしゃべったことを書いて何になる。自分の頭でよく考えろ」と一喝した。「学校とは考えるところ」が三澤の教育理念であり、現在の教育を目の当たりにすれば激怒するに違いない。

2-2 体験なきところに理解はない(郷土地理教育論から)

三澤は「非常時を前に日本精神の勃興(愛国心)は大切だが、まずは自分が日々暮らしている場で郷土人(地域の人)の手を借りて、地域の自然や人間の営みを探求する体験を施さなければいけない。ただ体験させるのではなく、教師がその地域の風土性を意識しつつ体験させることだ」と述べた。

昨今は国を挙げて「愛国心の発揚」とか「体験活動の重視」などと旗を振るが、重要なのは郷土教育を地域住民と連携した開かれた教育で、ふるさとへの愛着心や誇りを持たせることにより、次世代が地域で暮らし持続していくベースを創ることである。

「教師の体験が少ないことは誠に遺憾」と三澤は嘆いたが、子どもの体験不足を論じる前に、教師や大人の体験不足を解消させることが先決である。教師の体験不足の現状は平成に入ってさらに深刻となっている。特に農村における体験活動や食育の現場で、教師の常識を逸脱した言動や行動が顕れることが多いし、経験不足による安全面に配慮できない危機管理不足が現場での重大事故となって顕れている。

野外活動では机でできない体験や気づきを発現させなければならないにも係わらず、遠足でよそ見をせず並んで歩こうという指導しかできない。学校内で家畜動物の飼育では、動物の生態も分からずペット程度の扱いか虐待に近いことを指導(指導していない場合が多い)し、ペットと家畜の区別が付かない教師は、生産現場で「かわいそう残酷!」の一言で、農家の気持ちを削いでしまう。家畜の役目を理解せず「この食べ物は農家の方が一生懸命に作ってくれたものだから残さず食べましょう」と学校の給食指導は不遜である。

文部科学省の打ち出した「ゆとり教育」(総合的な学習の時間)は、遠からず破綻すると予感したが、学力低下のスケープゴートとする責任転嫁を行い、学力重視の新学習指導要領へ方向転換をし、「学力検査」に代表される全国横並びの教育が復活したのである。

詰め込みが懸念される中で、教師個々の価値観を子どもたちに押しつけてしまう傾向もある。経験の少ない狭量な価値観で評価され、切り捨てられる子どもは教育の機会均等を阻害された格差の被害者である。

そのためにも新指導要領の完全実施は 2011 年度であるが、末端の教育現場の混乱を

再び繰り返さないために、これから徹底した教師への支援が必要である。教育現場の実態は伝統の元続く整理できない学校行事や書類づくりに雑用の数々、モンスターペアレントへの対応に追われ、肝心の学級経営さえ危うい状況であり、とても新たな勉強に向かえるはずがない。

2008年度からスタートした三省連携(総務省・文部科学省・農林水産省)の「子ども農山漁村交流プロジェクト」や農林水産省の食育推進事業「教育ファーム推進事業」は、小学校児童に視点を当て、農村で体験させようとしたものである。

農山漁村における自然や農林漁業、食の体験は大切であるが、学校は指導要領からのアプローチで子どもの評価をしなければならない。英語など新たな学力を付けなければならないジレンマの中で、教師らは子どもたちに向かう時間を割いてでも、新たな勉強をしなければ理論も実践も現場では構築できない状況にある。こうしたことで教育現場が自己崩壊を起こす前に、教師が「ゆとり」を持って「よそみ」をできるような支援が必要である。

三澤はこう断じた。「被教育者の真の生活そのものを無視した教育、生活に理解無き教育は生命のない教育であり、したがって力のない教育である」と。実学の地域の教育力を活かした真の体験をどう演出するか、学校と地域が協働できる環境を早急に整備すべきである。

3. 「風土学」と「風土産業」からみる地域のあり方

3-1 農商工連携は風土産業

昭和初期の世界大恐慌による地方経済の破綻状況を打破するため政府が打ち出した「農村経済更正運動」(*5)は、国主導で地方に強いリーダーをつくることを主眼とした。これは大陸への野望を抱く中で、生産現場を強固にする必要に迫られてのことであり結果として、第二次世界大戦へ突入していくが、このとき三澤は「今日、地方の疲弊は相当深刻である。地方の持つ文化が、その地方の風土性に立脚することを忘れて、いたずらにいわゆる都市文化を追従してきた結果であり、地方性に即した文化の建設ということが、もっとも正しい地方振興の意義」と、国策的な農村工業導入に対し「自然力更正」(*6)の旗を敢然と掲げ、風土に生き風土を築いてきた地域民による「風土産業」を説いた。

南信州には22種の地場産業があり、さながら工場の見本市といったところである。江戸時代に飯田藩主が奨励した元結(もとゆい)、水引、飯田椀、紬、凍豆腐(しみとうふ)などの在来工業が、今日まで引き続き生産されていることに加え、それらの技術を基礎として多様な製造業が興った。しかも地場産業が製造業全体に占める割合が3割で、従業員数や出荷額においても大きな地域貢献している。現在で言う「農商工連携」が根付いていることの顕れと言って良い。

昭和8年(1933)に「信濃講座地理学講習」で松尾村を訪れた三澤は、水引と凍豆腐の工場を視察後「ここで水引・凍豆腐の工業が農閑期の副業として経営されているのは、地域の風土が特に適しているのではなく、原料供給地(千代村など)と中心市場の飯田との中間に位置するため、昔から加工業を行う習慣が生じ、農閑期に遊んで暮らすべ

きでなく何らかの仕事をしなければならないとの気風が伝わった。そのため製紙業が衰退していくと新しく水引や凍豆腐を興した。ゆえにこれらが駄目になれば新たな産業がここに興る」と語った。

三澤の鋭い目は、村の立地状況や気風を腑分けするかのごとく住民の前に提示したが、まさにそれは三澤の予言としての的中する。

飯田の製造精密などの近代工業化の足がかりとして製糸工業がある。飯田地方の養蚕は天正 19 年(1591)に豊臣秀吉による検地で桑園の記録が残り、さらに遡ると南北朝の醍醐天皇の子であり、歌人でもあった宗良(むねよし)親王が養蚕の歌を残しているなど、飯田下伊那に糸取りが根付いた時代は定かではない。

「養蚕立国論」が叫ばれた明治から大正期の製糸業は、日本を牽引する輸出の基幹産業であった。この時代をリードしてきた地域が群馬県と長野県であり、中でも飯田下伊那は県内のリーディング地域で、その養蚕から製糸、飯田紬といった染織りが発達していく。

ところが昭和 2 年(1957)の米国の金融恐慌に端を発し昭和 4 年(1959)には世界大恐慌となった。この影響を受け日本国内では金融恐慌が発生し、体力の無い金融機関の破綻とそれに伴う統合合併に向かった。

昭和 6 年(1961)、輸出産業の要であった生糸の需要が、大恐慌と人絹(人造絹糸)の発明普及により一気に落ち込んだことで農村恐慌がはじまった。現在、日本が経験している経済危機は基幹の輸出産業が生糸から自動車に変化しただけで、昭和初期の世界大恐慌に準える有識者がいても当然である。

その後科学化、グローバル化のはざまに製糸業は消えていくが、ここに「人と技術」が残った。水引や製糸業での糸を巻く技術はそのまま、モーターコイルを巻くという新たな産業興しの基礎となったのである。三澤が「新たな産業がここに興る」と予言したように、かつて製紙工場が軒を連ねた松尾や竜丘地区へ、多摩川精機やオムロンを始めとするモーター製造の工業が立地し飯田の近代工業の下支えとなったのである。

3-2 地域主体の農村経済更正運動とした三穂村(飯田市三穂)

第一次世界大戦後、村内農家のほとんどが養蚕主体の農業であった。飯田下伊那地域も三澤が「さながら桑園の氾濫現象」と表現したように、当時は水田さえ桑園に転換し米国への絹糸輸出が活況を制していた。

当時の米国女性たちの脚を美しく見せるストッキングが大流行し生糸の価格が高騰したストッキング・バブルであるが、そこに昭和大恐慌がやってきた。

繭価(生糸)が 10 分の 1 までに落ち込む大暴落で、当時の村の経常予算額が 33,000 円であるのに対し、農家の負債合計は 470,000 円と膨大な赤字を抱えてしまったのである。

農村恐慌から再建するため全国的に農村経済更正運動が取り込まれる中、三穂村は「禁酒村」と呼称される所以となる「三ヵ年間酒精分の飲用を禁止すること」を運動のスローガンとして掲げ、「簿記記帳を正確にし、収支を明瞭にし、経営改善の基礎とする」「多角型農業とし、食糧・肥料は自給自足を図る」「隣保相助の観念を助長し、協同的

に経営養護を図る」「共同購入、共同販売により、現金売買主義を取る」「負債整理は本人の自奮自励と農業、並びに生活改善により生じる財源をもって計画を立てる」「負債金額過大の者は実行組合において整理案を立て、債権者と協調の労をとり、円満解決を図る」等々の取り決めを行い3ヵ年計画で実施したところ、昭和7年には負債を完済し解決をみた。

当時の文献によると、この計画は住民自らの声を拾い上げる現在のワークショップ手法で、詳細計画が練り上げられ、かつ現在の「食料・農業・農村基本計画」に匹敵する内容であり、さらに地元の風土性に根ざした「適地適業主義」であった。

類推すれば村民は、三澤の主張を聞いて計画を立案していたのではないかと思料する。

長野県は中国残留孤児が日本で一番多いが、その要因はこの農村恐慌であった。しかし、三穂村はこの改善運動が功を奏し、満蒙開拓にいく者が少なく飯田下伊那でも唯一、残留孤児が出なかったことは後の幸いである。

3-3 地産地消と風土産業

飯田市の中心市街地にある知久町と山村である上久堅原平の農産物を介した20年以上にわたる交流がある。原平集落の農業を考える会が中心となり、5月から10月まで毎朝、四季の野菜や山菜の産直の朝市である。当番制で軽トラックに乗せて届ける朝市は、街中のなじみ客が楽しみにしており到着まで付近のベンチに座り井戸端会議をしながら待っている。

飯田下伊那地域には農産物の無人市も多く、農家の前に百円を入れる空き缶とその家で採れた様々な四季の野菜や果樹や草花などが鎮座しており、村まるごと生鮮農産物売り場の様相であるが、こうした飯伊の動きは既に20年以上の歴史を持ち、生産者と消費者が身近な顔の見える関係が構築されている。例えば、無人市などでお金と一緒に「〇〇を置いてください」とか、品物を並べているところに来て「明日は人寄りだから〇〇をいくつお願い」と依頼も多い。まさにニーズを共有し必要な売れる作物体系に農家は転換できるのである。

産直の原点は、作り手の顔と食べ手の顔が見える相対の取引であり、そこには偽装や不審を買う行為が存在しないことだろう。

三澤は「地域資源の国民的利用」(農文協)の中で「構造的個性を持った販売・流通方式は、『単品一元方式』でなく『多品目少量生産方式』と結びついた柔軟な市場対応、すなわち多元的流通システム」であると、生産方式からマーケティングにまで言及しており、現在の困窮する中山間地域農業が生き残るための示唆となる。

大産地における大量生産・販売システムは早晩、崩壊する。それら産地を目指すのではなく、地域の風土に根ざして地産地消を進めるべきとした三澤の「野外凝視」の鋭い眼差しは21世紀の現状まで見通していたのだろうか。

さらに近代農業についても当時から「土も病み、人も病む」と述べており、化学肥料や農薬多投はするべきではないと有機農産物への移行を示唆しているのは驚きである。

都市部では旬に関係なく一年中食べたい食材があり、調理済みの総菜やチルド物が

あふれ家庭の味さえ薄れつつある反面、農村は目の前にある畑や山から収穫した瑞々しい食材が溢れている。素材の確かさ新鮮さから「この野菜、甘いね、美味しいね」と食わず嫌いの子どもたちが家庭でも食べられるようになった。

平成17年(2005)の農林業センサスによれば、農産物直売所は国内に13,583店舗あり、その売り上げでは年10億円を超える施設も出現している。

その後も各地で急速な増加傾向にあり、地産地消の拠点となっている。さらに消費者ニーズを踏まえ、農村レストラン・農産加工品の併設や公共給食施設の食材基地、食育の場となりつつある一方で、観光に資するとして道の駅を代表する観光拠点として整備がされたが、過度・華美な施設投資から赤字体質になっている直売所も少なくない。

4. 新たな風土産業—風土ツーリズム

古代からたくさんの色の表現を生み出してきた日本の自然は、黄緑色だけでも「萌黄色」とか「萌木色」「萌葱色」等と表記される。日本人の感性は微妙な色の変化を捉えることができる国民であるが、これを地域活性やツーリズムに置き換えて、地域を見れば一目瞭然で南から北まで四季折々の景観や風土、暮らす人が違い同じところは一つも無い。

4-1 資源消費型観光からニュー・ツーリズムへ

バブル崩壊の失われた10年の間に国民ニーズが単一性から多様性へ、集団から個の重視へと変化したことを受けて著名観光地の空洞化・衰退していった。

しかし国民ニーズの変化だけが既存観光地を冷え込ませたのではなく、大量集客による資源疲労を起こしたと考えるべきである。マスツーリズムは地域資源に依存し、消費・切売りをする大量生産・大量消費時代の資源消費型観光であり、地域資源が有限であるという意識が欠けていた。資源を金に換えることは、その資源は消費されることであり資源が減ることになる。減っていく地域資源は魅力をどんどん失い、魅力を失った資源に観光客が訪れることがなくなったのである。

第2期観光成熟期と言われるバブル崩壊以後は、既存観光地から「そこに住んでいる人々が地域に誇りを持ち、地域の豊かな文化や景観、生活風土を守り、生活をしている場」が新たな観光地として求められだした。グリーン・ツーリズムやエコツーリズム、産業観光など、いわゆるニュー・ツーリズムと総称されるものの胎動である。

この「ニュー」と呼称するものには、

- ① 顧客起点—顧客価値のニューを充たす
- ② 新資源—地域の未活用資源を活かす
- ③ 編集方針のニュー—資源の編集方針と物語化
- ④ 新ビジネスモデル—地域ビジネスモデルの創造
- ⑤ 地域主導型—地域主導のプロモーション

という5つの共通要素がある。

農林水産省が提唱したグリーン・ツーリズムは、これらのニーズを先取りしたものであり、都市住民を農業・農村の救世主としようとしたものがあった。

平成3年(1991)頃の黎明期は、田舎に都市住民を誘導し消費行動を取らせる、ビジネス型ツーリズムを目指した政策であった。しかし昨今の様々な社会情勢の激変により、これまでの地域平等政策から地域間格差容認政策となり、生き残りを賭けた地域間競争の時代に突入したため、ツーリズム自体も地域それぞれで咀嚼され、地域課題に基づいた独自の姿を見せ始めた。それは都道府県あるいは市町村の力量や地域特性の違いもあるが、経済活動を主たるものとする従来の「ビジネス型」と、暮らしを立て直す「定住型」に大きく二極化するなど多種多様な展開となっている。

しかし現状は、いまだに既存観光の書き換えや真似事が多数存在し、玉石混合である。

ニュー・ツーリズムは、地域創発のソーシャルビジネスであることや市民参加が着実に得られていること、そして何よりも風土を活かしたものでなければ「ほんもの」にはなり得ないことを認識することが肝要である。

4-2風土産業としてのツーリズムの効果（南信州の事例から）

三澤が説いた風土産業では、微気象や微生態を捉え適地適業を訴えているが、ツーリズムも同様に地域特性、つまり風土こそ最大の武器となる。

風土ツーリズムで定義する風土とは、自然・文化・生活といったその地域が元々有している風土である。当然ながらその中にはツーリズムを担う人がいる。この風土ツーリズムによる地域振興効果をどのように捉えることが良いか。地域経済への波及効果は大事な点であるが、殊更、それだけを切り取ることは問題となる。

ツーリズムが地域に果たす役割は、地域の暮らしや産業・環境・食育、そして人材の確保とあらゆる面において波及効果を促すもので、地域が自立するための突破口となるものである。農業という生産基盤が無いところでグリーン・ツーリズムはすべきでない。さらに暮らしがないところで行うツーリズムは「ほんもの」でなく地域の自立には貢献しない。

飯田の基本戦略は第1に地域の自然・歴史文化・暮らしを保全し向上させる。第2に外貨を稼ぎ雇用を創出することで地域の自立を促す。第3に地域自体のブランド化を図る感動産業の推進により農産物・地場製品の販売増加と人材の誘致を図るとした。

故に飯田では当初より地域振興・地域経営との視点で活動を開始しており、経済効果のみを狙っていない。されど本地域のツーリズム年間直接消費額は約3億円から4億円規模で、マクロ的に見れば地域の大きな外貨獲得の機会となっている。

しかし農家一戸当たりの年平均収入は10万円と一家の収入源としては子どもの小遣い程度であり、ツーリズムだけでは食べてはいけないことは明白であるが、このような状況で本地域のツーリズムの担い手は、毎年増加し平成21年(2008)では受入農家だけでも500戸弱の登録がある。更に、自然体験を含む他のプログラムの市民インストラクターを数えれば約2,000人が「体験教育旅行」に関わる日本一の地域に成長しており、かつ拡大途上にあることを見れば、担い手が収入だけを意識していないことが明らかになる。

それは本地域が展開する様々な交流事業で、最も大きな効果を上げているものは「農

家の元気を生産している」ことであるからだ。

ツーリズムによる所得増で家計が豊かになったから元気になったのではなく、都市の人が農業の素晴らしさや自然の豊かさ、食のおいしさを口々に言い、高齢者の話を熱心に聞き、嬉々として農作業体験をする姿に自身の誇りを取り戻し地域の豊かさを実感したからである。

南信州でツーリズムの中核を担う(株)南信州観光公社は「体験型観光」を商品とする、日本初の着地型旅行(インバウンド)会社であり、その使命は地域の様々なところに薄く広く効果を振りまく「地域振興」である。その観光公社がコーディネートする体験プログラムは約200あるが、それら体験は訪問者と地元住民のコミュニケーションを円滑にするツールであり、体験ありきでなく心の触れあいこそが最大で唯一の体験プログラムとしている。

そのため修学旅行シーズン前になると、高齢者たちが体中の血が騒ぎワクワクしてくると言うように、一年でもっとも輝き元気になるシーズンとなる。

交流により地域が刺激を受け、訪れた人は経験したことのない農作業を通して全く違う視点で農村を見ることになる。この全く違う生活環境が共鳴しあい、そこから新しい物語が生まれ育まれていく過程が元気の素となっていると推察する。

こうしたツーリズム・イノベーションは、農村に大きな効果を創出した。生産性の向上や所得アップを目指した農業政策では減り続けている農村の担い手が、交流事業を進める農家にUターンを始めていることである。これこそが大目標としていた農家の意識改革の発現である。さらにそれらは生産性向上や地産地消アップへのうねりとなっている。

4-3 地域資源の再構築

農林水産省が推進し全国に多数の「体験や癒し」といったキャッチフレーズの施設は、赤字垂れ流し施設となり閉鎖に追い込まれるものも顕在してきた。もちろん補助金返還は当然の帰結であり、地方財政の逼迫に一役買っている。

地域はそこに住み暮らす住民を中心に、公的・私的に地域へ関わるもので構成されている。つまり多様な主体が互いを尊重しつつ連携してこそ地域と言える。その根幹となる地域活動は、様々な布を縫い合わせ一つの大きなデザインを創造するキルトのごとく、地域に暮らす一人一人の思いや行動が結集した取り組みでなければならない。

これを達成させるためにツーリズムの受入手の意識改革が重要となる。

地域資源を形作るものは、そこに住む人や環境、地域文化であり悠久の歴史が育んできたものであり、自地域の生きてきた道を発見し、誇りを再確認し自己主張を再構築するものである。

それら様々な知恵を訪問者に伝えることで、拡がりを見せ当地オリジナルを本物の価値として内外に認知されることになり、結果として地域へ破格のメリットをもたらすことになる。そのため自地域の特性を知り、どのような資源を有しているかを把握しなければならない。

意識改革の方法として「地域資源の再発見」は有効な手段となるが、資源があるだ

けでは単なる自己満足，活用しなければ朽ち果てる。そこに資源を最大限活かすソフトが必要となるが，地域を俯瞰できるプロデューサーの不足が致命的である。

【図1】「SWOT分析」では、自地域のポジショニングを行い、共通認識をさせる上で重要である。

【図2】「資源現状分析シート」は、自地域がどのような特性を持ち、資源を有しているかを把握するだけでなく、資源をブラッシュアップするツールとなる。

自地域がどのような特性を持ち、資源を有しているかを把握するだけでなく、資源をブラッシュアップし地域連携を図りつつ商品化することで、産業や地域づくりのツールとなりえる。

5. ツーリズムは持続型地域づくり総合戦略

地域に残る豊かな歴史や文化は、便利な社会生活を得るために捨てて良いだろうか。あるいは、これらを単なる観光の財として、訪れる人をもてなして金という財に変化させることが良いことだろうか。

それぞれの地域個性(風土)を活かした振興を考えることで、確実な農村振興につながり地域が本当の意味で潤い、農業自体も国民に指示されることになるはずであり、そのように思考すれば、必然的に何をどのように地域で仕掛け仕組むかが見えてくる。

5-1 ローカリゼーション

地域が持続するためのキーワードはローカリゼーションである。アメリカンスタンダード＝グローバルゼーションという世界市場の競争原理は、米国を震源とする世界的な金融危機により完全に崩壊した。日本国内においても市場経済主義から急速な地域格差や教育格差、所得格差を招いているところに金融恐慌の大嵐が襲っている。

平成20年度から、内閣府地域活性化統合本部が公募した「地方の元気再生事業」は、省庁統合型の25億円のファンドを準備し、地域の発意で活性化に取り組む行政や諸団体に対し、先進性・先導性や継続的展開などのモデルとなる事業をポイントとして、立ち上がりを直接支援したもので、いわばベンチャー事業育成型といえ全国から注目された。

地方分権や道州制導入により地域が変われるかどうかは、地域発意によるローカリゼーション・ビジネスの創業・起業が育つかどうかにかかっている。

本事業の真の目的は、小さくとも継続・持続する新たな地域戦略であり、そのプロセスにおいて生み出される新たな地域価値に伴い、地場産業の活性化と人材育成を促すことで自立する地域社会を構築することである。

ローカリゼーションは地域が持つ資源やコミュニティに光を与え、これらが生み出す住民のライフスタイルから国内はもとより世界に向けて、地域特性や地域環境をベースとした新たな経済の仕組みを作り出すことであり、地球環境や世界の食糧事情などのグローバルと対比しつつ地域の自給率や環境負荷を減じたエコ農業、スローライフ、ニュー・ツーリズムなどのローカルを学び実践することにより、自らの地域を外部から見る目を養い、暮らしたい豊かな地域を次世代にバトンタッチしていくことが

導き出される。

そこで飯田市が最も重視しているのが「人」である。ローカルの典型である世界で唯一無二の存在こそ、すべてに優先すべきと考える。

体験型交流事業では、どこでも同じ体験ができるが、滞在先農家の人は世界で唯一人である。この地域が大好きだ、農業は素晴らしいという人それぞれの持つ個性と輝きが、訪問者をして「もう一度来たい。何度でも訪れたい。住みたい」ということになるだろう。

ツーリズムは地域の「人」に着目した風土産業のひとつであり、当事者・実践者の意識が高くなければならない。そのためにも「流行りモノ」としてツーリズムを捉え、外貨獲得のみの戦術とすることは絶対に避けるべきである。

本地域には集落あるいは親戚縁者・個人の祠が数多く残っている。「山の講」と言われる信仰である。あるとき部外者がそうした祭への参加が許されて、いたく感激して話してくれたことを思い出すが、地域を形作るものは、そこに住む人や環境、地域文化であり、悠久の歴史を育んできたものである。

故に風土ツーリズムは自地域において総合的なアプローチから“人・物・金を地域内循環させるシステム”を構築し展開し、それら様々な知恵を訪問者に伝えることが本旨となる。

ツーリズムを活用した「知恵のシェアリング」が、当地オリジナルをますます本物の価値として内外に認知され、結果として地域へ破格のメリットをもたらすこととなる。

5-2 古くて新しい言葉「風土産業・風土生活」

構造的な地域経済の不振をプラス局面にするには、従来の施策の延長線ではなく、未来に向けて新たな橋を造ることである。建設するには、調査・設計・資金繰り・施工者の決定・建設と段取りがあるように、目標を常に共有し段階的・総合的にプロデュースしなければならない。行政はかつてない踏み込んだ政策を打つために、「新たな言葉」を紡ぎ出さなければ生き残れない時代であることを理解しなければいけない。

地域経営の先にあるものは、様々な要素が重層的に絡み合う地域の自立であり、優先すべきは、「学びの風土」を構築し住民自らが行動を起こすことである。

三澤は「地域振興や産業興し、生活において、それらが生き生きと展開するには、必ず根底に[地域性の活躍]があり、[地域の偉力]が働いていなければならない」とした。

日本中が少子高齢化のスパイラルにあることを念頭に、あらゆる方向から少子・超高齢化社会に対応する施策を導入することが不可欠である。

その施策の根幹は、地球環境・エネルギー・食糧・教育など全世界の課題を解きほぐす古くて新しい言葉「風土産業・風土生活」を現代に紡ぎ出すことであると考え。

ツーリズムは多くの人たちと交流・学び合うことを基本に自分たちの生命を育み、人間として生きるための環境や文化を保全し、様々な課題を解決する有効なツールである。

農業にはグローバル・スタンダードがあるかもしれないが農村にはない。ツーリス

ムは、持続する地域社会を自らの手に取り戻し、地域の誇りを取り戻す運動でありイベント化してはいけない。ツーリズムは地域の汚れを祓う祭である。ハード事業からハート事業へ、住民エゴから住民エコと濁点(汚れ)を取れば地域は健康で持続するだろう。

6. ソーシャル・イノベーションを興す

地域活性化は、地域個性を活かした内発的産業を興すことが重要なファクターであるが、さらに地域の暮らしや環境保全、食育、そして人材の確保とあらゆる面において波及効果を促し、地域自立を図りながら持続させ次世代に繋ぐ仕組みづくりが求められる。

そのため活性化構想等では企画段階から実施に至る過程に、市民協働のプロセスを導入し、地域経営の透明性と総合戦略の基盤づくりを図る必要があり、地縁集団を中心に地域間・行政間・異業種連携はもとより、NPOや地域づくり団体、さらに人と人の「つながり」により生み出される力が不可欠となる。

特に新たな施設設計では、固有資源やコミュニティに光を与え、これらが生み出す住民のライフスタイルから、地域発意によるソーシャルビジネスを育む長期的な指針と風土に根ざしつつ国民ニーズを捉えた活用計画を策定しなければならない。

これらを踏まえ施設の活用は、一拠点に留まらず周辺エリアの多様な資源や人材を巻き込むニュー・ツーリズムなど、その効果発現がもっとも早い都市との交流をベースに、地域の総合力を引き出しながら住民本位の地域の相互扶助(結い)を向上させる戦略を企画・実行し、地域のソーシャル・イノベーションを興すことである。

「昔の良いことの消失は仕方ない。しかし消失したという意識は必要である。次に、それは消えて良いものか、消えて悪いものなら、その代わりはできているか」と、柳田翁は大石伍一に語った。集落ごとに存在した「霜月祭」も高齢化率50%を越えた集落で開催できなくなった。東三河の「花祭」も同様に消えつつある。

掛け踊りのひとつである「くれ木踊り」が発見された一ヶ月後、折口は祭を調査することなく箱根の療養所で逝った。私的なことだが、折口の命日である9月3日は私の誕生日である。その折口が愛して止まなかった古来の神事が、今、深山に消えかけている。

「消えて良いものなのか、悪いならその代わりは？」と現在、柳田翁に問われても「否」である。山村では子どもが高校へ通う年代になると街に出て行き、空き屋と遊休農地が増加している。自分は一人になっても先祖伝来の家や墓、農地があり暮らさなければならぬが、子どもたちが暮らすことには否定的で未来の地域に対する意欲を失い、全国では都市と地方の格差どころか地域間の格差も拡がりつつある。

地域間格差はイコール「地域力」の差となる。地域力の要素となるものは、地域食糧自給率＋若者の定着率(雇用と文化度)＋行政の地域戦略の認知度と住民参画率＋学び・地域の環境＋人財力(住民の誇り・行政マンの専門性)である。

地域づくりの第一義とすべきことは、地域住民を元気にすることである。

地方産業や地域財政が逼迫する中で、過度な資金投入をせず次代を担う子どもたち

を育て、健康な住民と健全な地域を創造できるのは、地域の総合力を結集したツーリズムである。

飯田を発祥とする地域ぐるみの風土ツーリズムは、かつて祭が地域に根づき、それぞれの地域で多様な発展過程を歩み始め、全国の中山間地域の生き残り戦略となりつつある。

P.F. ドラッカーは 15 年以上前に「知識社会への移行は、知識社会の代表者たる『教育ある人間』に対して、新しい挑戦、新しい問題、あるいは、かつてない新しい課題を提起する」と予言した。

自らの地域を自らの手で滅ぼすか、100 年先の未来を見据えた戦略を打つか。今、求められるのは地域の人財であり、人財をストックする学びの土壌づくりである。

(*1) 蘇民祭は岩手県の黒石寺の祭が有名。全国各地に蘇民信仰が形を変えて残る。

『備後風土記』の蘇民将来の逸話では、豊かな巨旦将来が武搭神(たけあきのかみ)に一夜の宿を頼まれ断つたのに対し、貧しい蘇民招来が一夜もてなした。旅の帰り道で蘇民宅を再訪した神は家族のみ茅の輪を腰に付けさせ、残りすべてを滅ぼした逸話が元。黒石寺では蘇民招来の護符を奪い合う形態だが、茅の輪くぐりなどの行事もある。

(*2) 三隅治雄：1927 年大阪生まれ。國學院大学文学部卒。民俗学者。大学時代折口信夫に師事。

東京国立文化研究所設立時より研究員として入所。主に飯田下伊那の芸能を調査。後の日本の民俗芸能史の基礎となる。

(*3) 高さ 10m ほどの樽の先端に長さ 1m 程度の竹筒に火薬を詰め上部から火の粉を噴き出すもの。

南信各地の秋季大祭で見られ、飯田では特に今宮神社と山本七久里神社が有名。山本七久里神社は裸祭で噴き出す火の粉の下で、裸の青年が樽を持ち練り歩く。徳島県内にも有名で祇園祭りに行っている。

(*4) 「龍勢」とも言う。伊賀忍者が伝えたと言われるが奈良県には現存しておらず、滋賀県・静岡県や秩父に残っている和製ロケット。

(*5) 官製主導で推進した農村再生運動は全国で問題を起こしたが、農民の全組織化を促し地主勢力を衰退させた。政府の目的は農村における強いリーダーづくりでもあった。

(*6) 一人ひとりが自然・風土を探求し地域の持つ自然の力と先人の知恵を知り、「地域＝風土の期待と自分の希望」を一致させながら生産・生活をつくり、心を通わせて社会を育んでいく営みと定義。

(参考文献)

- ・ 中村浩著「かけ踊り覚書」、信濃毎日新聞社 1983 年
- ・ 三隅治雄著「芸能の谷伊那谷」1, 2, 3、(株)新葉社 1986 年
- ・ 清内路村発行「全国手づくり花火全集 壯観」1995 年
- ・ 味岡伸太郎・文「春夏秋冬叢書 11 三遠南信祭紀行」、太陽出版(株)2004 年
- ・ 三隅治雄著「華麗に神々舞う里」(株)新葉社 2008 年
- ・ 三澤勝衛著作集「風土の発見と創造」1～4 (社)農山漁村文化協会 2009 年
- ・ 三澤勝衛著「新地理教育論-地方振興とその教化」古今書院 1937 年
- ・ 大石伍一著「私の聞き帖」復刻版 大空社 1998 年